

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村敏之

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 福村大介

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 福村大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	5,183,016	5,846,482	10,855,132
経常利益	(千円)	157,242	266,376	515,134
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	94,139	197,372	281,871
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	101,063	203,370	307,944
純資産額	(千円)	5,336,025	5,642,140	5,542,898
総資産額	(千円)	9,522,150	11,720,147	12,355,877
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.06	25.29	36.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.0	48.1	44.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	555,682	172,583	864,749
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	93,775	1,086,423	524,391
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	441,200	226,779	1,424,643
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	470,929	1,086,839	2,215,224

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.38	10.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸入物価の上昇等の影響を受けて景気の回復力に弱さがみられたものの、政府による経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、当社の属する業界においては、前連結会計年度に引き続き主要原材料である輸入パルプの価格が高止まるなど、厳しい状況が続きました。

こうした状況のなか当社グループは、今後も市場の成長が見込まれる衛生材料分野を中心に販売・生産体制を強化すること、販売価格の修正を浸透させること、徹底したコスト削減を推進すること等により、業績の向上に努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は58億46百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益は2億64百万円(同75.0%増)、経常利益は2億66百万円(同69.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億97百万円(同109.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

パルプ不織布原反は、ドリップ吸収シート向け製品や生理用品向け製品の販売が好調に推移したことにより売上高が増加しました。パルプ不織布加工品は、販売価格の修正を推し進めたものの、一部販売先の在庫調整等により販売数量が減少したため、売上高は横ばいとなりました。化合織不織布は、積極的な拡販活動を行ったことにより、紙オムツ・生理用品向け製品の販売が伸長したため売上高が増加しました。その他不織布は、医療機関向け製品の販売が堅調に推移したことにより売上高が増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は34億11百万円(前年同期比11.6%増)、セグメント利益は4億29百万円(同5.5%増)となりました。

b. 紙関連事業

衛生用紙は、紙オムツ向け製品の販売が好調に推移したこと、トイレクリーナー向け製品を積極的に拡販したことにより売上高が増加しました。また、販売価格の修正が徐々に進んだこと、燃料費が減少したこと等により利益も増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24億34百万円(前年同期比14.5%増)、セグメント利益は2億29百万円(同92.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比べ6億35百万円減少して117億20百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億3百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が3億32百万円増加したこと、本業工場の化合織不織布生産設備の増設にともない機械装置及び運搬具が7億50百万円増加したこと、建設仮勘定が6億62百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ7億34百万円減少して60億78百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が4億20百万円減少したこと、設備関係支払手形が3億26百万円減少したこと、長期借入金が1億21百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ99百万円増加して56億42百万円となりました。これは主に、利益剰余金が93百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は48.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より11億28百万円減少して10億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1億72百万円(前年同期比3億83百万円減)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2億79百万円、減価償却費2億23百万円、仕入債務の増加1億81百万円等による資金の増加と、売上債権の増加4億16百万円、法人税等の支払87百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は10億86百万円(前年同期比9億92百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出10億69百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2億26百万円(前年同期比2億14百万円減)となりました。これは、長期借入金の返済1億21百万円、配当金の支払い194百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,175,280	8,175,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		8,175,280		593,660		603,260

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
酒井正吾	岐阜県各務原市	689	8.43
福村善光	岐阜県岐阜市	554	6.78
ノムラピーピーノミニーズ テイクーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	442	5.40
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	385	4.70
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	376	4.59
福村大介	岐阜県岐阜市	373	4.57
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	340	4.15
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	300	3.66
ハビックス従業員持株会	岐阜県岐阜市福光東3丁目5番7号	264	3.23
十六リース株式会社	岐阜県岐阜市神田町7丁目12番地	202	2.47
計		3,927	48.04

- (注) 1 当社は、自己株式370,562株(4.53%)を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。
- 2 タワー投資顧問株式会社から平成23年2月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成23年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の有無の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	784	9.59

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,800,200	78,002	
単元未満株式	普通株式 4,580		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		78,002	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東3丁目5 番7号	370,500		370,500	4.53
計		370,500		370,500	4.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771,357	1,667,364
受取手形及び売掛金	2,997,617	3,330,179
電子記録債権	429,977	521,242
商品及び製品	286,859	287,278
仕掛品	11,021	9,630
原材料及び貯蔵品	441,695	387,136
その他	90,410	120,016
貸倒引当金	2,413	1,993
流動資産合計	7,026,527	6,320,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,373,778	3,415,245
減価償却累計額	1,860,881	1,907,845
建物及び構築物(純額)	1,512,896	1,507,399
機械装置及び運搬具	6,428,024	7,330,829
減価償却累計額	5,073,995	5,226,269
機械装置及び運搬具(純額)	1,354,029	2,104,560
土地	1,070,586	1,070,586
建設仮勘定	928,220	266,188
その他	267,626	313,821
減価償却累計額	205,490	220,899
その他(純額)	62,136	92,922
有形固定資産合計	4,927,868	5,041,657
無形固定資産	19,679	14,671
投資その他の資産		
その他	478,093	383,846
貸倒引当金	96,291	40,883
投資その他の資産合計	381,801	342,962
固定資産合計	5,329,350	5,399,291
資産合計	12,355,877	11,720,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,854,862	2,039,760
1年内返済予定の長期借入金	335,214	416,894
未払法人税等	80,455	92,377
賞与引当金	111,478	120,431
役員賞与引当金	24,000	15,000
その他	1,289,316	498,026
流動負債合計	3,695,326	3,182,491
固定負債		
長期借入金	2,743,814	2,540,677
退職給付に係る負債	120,124	130,863
その他	253,712	223,975
固定負債合計	3,117,651	2,895,516
負債合計	6,812,978	6,078,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	4,345,084	4,438,328
自己株式	69,678	69,678
株主資本合計	5,472,326	5,565,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,572	64,900
為替換算調整勘定	-	11,669
その他の包括利益累計額合計	70,572	76,570
純資産合計	5,542,898	5,642,140
負債純資産合計	12,355,877	11,720,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,183,016	5,846,482
売上原価	4,304,805	4,794,564
売上総利益	878,210	1,051,917
販売費及び一般管理費	726,844	787,106
営業利益	151,366	264,811
営業外収益		
受取利息	996	272
受取配当金	4,174	4,356
故紙売却収入	4,209	4,610
その他	7,649	7,312
営業外収益合計	17,029	16,552
営業外費用		
支払利息	7,223	12,445
その他	3,930	2,541
営業外費用合計	11,153	14,986
経常利益	157,242	266,376
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,690
特別利益合計	-	12,690
税金等調整前四半期純利益	157,242	279,067
法人税、住民税及び事業税	63,069	96,633
法人税等調整額	33	14,938
法人税等合計	63,103	81,695
四半期純利益	94,139	197,372
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,139	197,372

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	94,139	197,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,923	5,672
為替換算調整勘定	-	11,669
その他の包括利益合計	6,923	5,997
四半期包括利益	101,063	203,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,063	203,370
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	157,242	279,067
減価償却費	203,538	223,414
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	419
賞与引当金の増減額(は減少)	6,800	8,953
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	9,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	91	10,738
受取利息及び受取配当金	5,170	4,629
支払利息	7,223	12,445
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,690
売上債権の増減額(は増加)	355,649	416,314
たな卸資産の増減額(は増加)	87,606	60,255
仕入債務の増減額(は減少)	50,136	181,434
その他	43,125	64,503
小計	634,613	268,751
利息及び配当金の受取額	5,349	4,613
利息の支払額	7,492	12,924
補助金の受取額	15,710	-
法人税等の支払額	92,497	87,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,682	172,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	274,139	298,531
定期預金の払戻による収入	274,085	274,139
有形固定資産の取得による支出	76,971	1,069,254
無形固定資産の取得による支出	-	298
投資有価証券の取得による支出	-	19,270
投資有価証券の売却による収入	-	33,236
貸付けによる支出	16,750	-
会員権の取得による支出	-	5,446
その他	-	997
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,775	1,086,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	250,200	121,457
配当金の支払額	78,202	94,050
その他	12,797	11,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,200	226,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	168
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,706	1,140,788
現金及び現金同等物の期首残高	450,222	2,215,224
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	470,929	1,086,839

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社であった HAVIX TRADING (Thailand) Co., Ltd. は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運賃及び荷造費	279,741千円	305,179千円
賞与引当金繰入額	32,239千円	38,402千円
役員賞与引当金繰入額	20,000千円	15,000千円
退職給付費用	6,710千円	6,829千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,027,007千円	1,667,364千円
預入期間が3か月を超える定期預金	556,077千円	580,525千円
現金及び現金同等物	470,929千円	1,086,839千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,047	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,656	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,056,341	2,126,674	5,183,016		5,183,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,056,341	2,126,674	5,183,016		5,183,016
セグメント利益	407,032	119,286	526,318	374,952	151,366

(注) 1 セグメント利益の調整額 374,952千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,411,879	2,434,602	5,846,482		5,846,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,411,879	2,434,602	5,846,482		5,846,482
セグメント利益	429,464	229,033	658,498	393,687	264,811

(注) 1 セグメント利益の調整額 393,687千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12.06円	25.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	94,139	197,372
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	94,139	197,372
普通株式の期中平均株式数(株)	7,804,738	7,804,718

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

ハビックス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。